

第39回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

株式会社サニックス

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://sanix.jp>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、平成28年3月期まで2期連続して、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりましたが、当連結会計年度においては営業利益1,036百万円、経常利益907百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益416百万円を計上しております。しかしながら、当社グループは中期経営計画の達成の途上にあり、また当社グループの有利子負債は14,634百万円と、手元流動性に比して高い水準にあり、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、今後における太陽光発電事業を取り巻く事業環境等を鑑み、持続的な成長を図る上で事業基盤をなお一層強固にすることが必須と判断し、平成28年4月15日に公表した「中期経営計画（2016年度－2018年度）」の中で、以下の対応策に取り組んでおります。

① 事業部門間のバランスの取れた経営資源再配分

S E事業部門は外部環境の合理的な分析により適正な規模に縮小、H S・E S事業部門は再建、環境資源開発事業部門は更なる効率化を図ってまいります。

② 徹底的な合理化による経営基盤の強化

S E事業部門の縮小に合わせた資産の整理（店舗統廃合、パワーコンディショナ生産規模縮小、購買・物流部門縮小、ロジセンター1ヶ所閉鎖等）を実施しております。

売上規模に応じた水準まで希望退職者の募集（募集人員約500名）を実施した結果、希望退職者数は391名となり、募集人員数を下回りましたが、自己都合退職等による従業員の減少数を加味すると、概ね当初計画の水準となりました。また、全社員を対象とした給与水準の引下げを実施しております。

③ ガバナンス体制の強化

平成28年6月29日開催の当社第38回定時株主総会において、社外取締役が1名増員されて3名となり、取締役会の経営監督機能を強化して行くと共に、各事業部門の責任を明確にした執行体制へ移行してまいります。

以上、これらの対応策の実施により、採算性の好転、黒字化の定着につながる見込であります。また資金面においても、メインバンクの継続的な支援を前提に策定された「中期経営計画（2016年度－2018年度）」を着実に実行しており、引き続き、支援・協力が見込める状況であり、資金繰りの安定化に努めてまいります。

しかしながら、上記対応策については進捗の途上にあることから、またメインバンクからの支援・協力についても理解は得られているものの、現時点で確約されているものがないことから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類には反映しておりません。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

株式会社サンエイム、株式会社サニックス・ソフトウェア・デザイン、株式会社エネルギー総合開発研究所、株式会社北海道サニックス環境、善日（上海）能源科技有限公司、株式会社サニックスエンジニアリング、株式会社サニックスエナジー、株式会社サニックス・ソリューション、株式会社C&R、株式会社SEウイングズ、善日（嘉善）能源科技有限公司

なお、当連結会計年度より、善日（嘉善）能源科技有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(ロ) 非連結子会社の名称

青島山陽泰化工資源開発有限公司

連結の範囲から除いた理由

当該非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

青島山陽泰化工資源開発有限公司

持分法を適用しない理由

当該持分法非適用子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち善日（上海）能源科技有限公司及び善日（嘉善）能源科技有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

(4) 重要な会計方針

(イ) 資産の評価方法は次のとおりであります。

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券については、時価のあるものについては、連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

未成工事支出金については、個別法による原価法によっております。

貯蔵品については、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(ロ) 固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

① 有形固定資産（リース資産を除く）については、定率法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）については、定額法によっております。

③ リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準は次のとおりであります。

① 貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 再資源化費用等引当金

連結会計年度末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成21年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しました。本制度の廃止に伴い、同株主総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、当社における所定の基準に従い、相当額の範囲内で打ち切り支給することとしました。その支給の時期については各取締役及び各監査役退任の時とし、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

④ 処分場閉鎖費用引当金

最終処分場の埋立終了後、廃止までの期間に要する費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(二) のれんの償却の方法は次のとおりであります。

のれんの償却については、その投資効果の発現する見積り期間で均等償却を行っております。

なお、株式会社C&Rの株式取得に係るのれんの償却期間は9年1ヶ月であります。

(ホ) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項は次のとおりであります。

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務の額を計上しております。

・ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ・ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度において一括費用処理しています。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		18,920百万円
(2) 担保提供資産	定期預金	10百万円
	売掛金	3,093百万円
	建物及び構築物	1,181百万円
	機械装置及び運搬具	27百万円
	土地	7,937百万円
	投資有価証券	115百万円
担保付債務	短期借入金	12,419百万円
	1年内返済予定の長期借入金	226百万円
	未払金	1百万円
	長期借入金	355百万円

- (注) 1. 上記のほか、銀行借入債務の担保として、連結上消去されている子会社保有の関係会社株式(1,916百万円)を担保に供しております。
2. 上記のほか、連結子会社である善日(上海)能源科技有限公司において原材料の仕入取引に関連して生じる支払手形に関し、取引銀行より銀行手形引受契約に基づき債務保証を受けており、同契約に基づき、善日(上海)能源科技有限公司の保有する定期預金(取得日より6ヵ月以内に満期日到来)392百万円に対し、取引銀行を質権者とする質権を設定しております。

5. 連結損益計算書に関する注記

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額777百万円が売上原価に含まれております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式	48,919,396		—		—	48,919,396

(2) 自己株式の種類及び総数

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式	1,113,443		225		—	1,113,668

(3) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金については、各事業部門における営業管理部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、昨今の金融市場の状況を踏まえ、借入期間内の当該リスクは限定的なものと認識しております。また、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額
(1) 現金及び預金	5,578	5,578	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*2)	6,017 △525		
	5,492	5,492	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	141	141	—
(4) 敷金及び保証金	669	663	△5
(5) 支払手形及び買掛金	(6,365)	(6,365)	—
(6) 短期借入金	(12,969)	(12,969)	—
(7) 未払金	(2,644)	(2,644)	—
(8) 未払法人税等	(428)	(428)	—
(9) 未払消費税等	(275)	(275)	—
(10) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	(1,019)	(1,021)	1

- (※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。
- (※2) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (注1) 金融商品の時価の算定方法
 - (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 - (3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
 - (4) 敷金及び保証金
敷金及び保証金の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。
 - (5) 支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(7)未払金、(8)未払法人税等、並びに(9)未払消費税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 - (10) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）
長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額3百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	58円86銭
(2) 1株当たり当期純利益	8円70銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	416百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	416百万円
普通株式の期中平均株式数	47,805,834株

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、平成28年3月期まで2期連続して、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上していましたが、当事業年度においては営業利益621百万円、経常利益830百万円及び当期純利益540百万円を計上しております。

しかしながら、当社は中期経営計画の達成の途上にあり、また当社の有利子負債は13,919百万円と、手元流動性に比して高い水準にあり、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社は当該状況を解消すべく、今後における太陽光発電事業を取り巻く事業環境等を鑑み、持続的な成長を図る上で事業基盤をなお一層強固にすることが必須と判断し、平成28年4月15日に公表した「中期経営計画（2016年度－2018年度）」の中で、以下の対応策に取り組んでおります。

① 事業部門間のバランスの取れた経営資源再配分

SE事業部門は外部環境の合理的な分析により適正な規模に縮小、HS・ES事業部門は再建、環境資源開発事業部門は更なる効率化を図ってまいります。

② 徹底的な合理化による経営基盤の強化

SE事業部門の縮小に合わせた資産の整理（店舗統廃合、パワーコンディショナ生産規模縮小、購買・物流部門縮小、ロジセンター1ヶ所閉鎖等）を実施しております。

売上規模に応じた水準まで希望退職者の募集（募集人員約500名）を実施した結果、希望退職者数は391名となり、募集人員数を下回りましたが、自己都合退職等による従業員の減少数を加味すると、概ね当初計画の水準となりました。また、全社員を対象とした給与水準の引下げを実施しております。

③ ガバナンス体制の強化

平成28年6月29日開催の当社第38回定時株主総会において、社外取締役が1名増員されて3名となり、取締役会の経営監督機能を強化して行くと共に、各事業部門の責任を明確にした執行体制へ移行してまいります。

以上、これらの対応策の実施により、採算性の好転、黒字化の定着につながる見込であります。また資金面においても、メインバンクの継続的な支援を前提に策定された「中期経営計画（2016年度－2018年度）」を着実に実行しており、引き続き、支援・協力が見込める状況であり、資金繰りの安定化に努めてまいります。

しかしながら、上記対応策については進捗の途上にあることから、またメインバンクからの支援・協力についても理解は得られているものの、現時点で確約されているものがないことから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類及びその附属明細書には反映しておりません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - ① 子会社株式については、移動平均法による原価法によっております。
 - ② その他有価証券については、時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - ① 商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
 - ② 未成工事支出金については、個別法による原価法によっております。
 - ③ 貯蔵品については、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)については、定率法によっております。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)については、定額法によっております。
 - ③ リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準は次のとおりであります。
 - ① 貸倒引当金
期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。
 - ② 再資源化費用等引当金
期末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度において一括費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成21年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しました。本制度の廃止に伴い、同株主総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、当社における所定の基準に従い、相当額の範囲内で打ち切り支給することとしました。その支給の時期については各取締役および各監査役退任の時とし、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項は次のとおりであります。

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産	売掛金	2,788百万円
	建物	1,116百万円
	機械及び装置	27百万円
	土地	7,274百万円
	投資有価証券	115百万円
担保付債務	短期借入金	12,239百万円
	1年内返済予定の長期借入金	172百万円
	未払金	1百万円
	長期借入金	197百万円

上記の他、銀行借入債務の担保として、子会社の売上債権の一部(305百万円)、子会社所有の建物及び土地の一部(691百万円)並びに関係会社株式(1,916百万円)を担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	17,373百万円
(3) 関係会社に対する短期金銭債権	223百万円
関係会社に対する短期金銭債務	2,562百万円
関係会社に対する長期金銭債務	2百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額777百万円が売上原価に含まれております。

(2) 関係会社との取引高	仕入高	802百万円
	その他の営業費用	2,175百万円
	営業取引以外の取引	398百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増	加	減	少	当事業年度末
普通株式	1,113,443		225		—	1,113,668

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税	53百万円
減価償却超過額	2,679百万円
貸倒引当金	362百万円
退職給付引当金	396百万円
役員退職慰労引当金	50百万円
会員権評価損	32百万円
投資有価証券評価損	2百万円
繰越欠損金	2,403百万円
外注加工費否認額	2,201百万円
関係会社株式評価損	111百万円
その他	257百万円
繰延税金資産小計	8,550百万円
評価性引当額	△8,550百万円
繰延税金資産合計	—百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	31百万円
繰延税金負債合計	31百万円
繰延税金負債の純額	31百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	宗政酒造株式会社 (注5)	佐賀県西松浦郡	22	酒製造業	(被所有)直接0.7	贈答品等の購入、電力の販売	電力の販売	36	売掛金	3
	株式会社グローバルアリーナ (注6)	福岡県宗像市	10	スポーツ施設及び宿泊施設の管理	該当なし	施設の利用、贈答品の購入	施設の利用、贈答品の購入	47	未払金	22
	株式会社バイオン (注7)	福岡市博多区	10	不動産管理業	(被所有)直接18.2	資金の借入	運転資金の借入(注9)	—	短期借入金	300
	株式会社伸良商事 (注8)	福岡市南区	10	保険媒介代理業	(被所有)直接0.2	当社各種支払保険の代理店	運転資金の借入(注4,9) 保険料の支払	— 588	短期借入金 前払費用	150 58
役員及びその近親者	久保田勇夫 (注10)	—	—	株式会社西日本シティ銀行代表取締役	該当なし	資金の借入	運転資金の借入	2,000	短期借入金	9,700
							借入金利息の支払		464	1年以内返済予定の長期借入金
							借入金利息の支払	164		長期借入金
							借入金利息の支払		164	前払費用

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
3. 借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
4. 株式会社伸良商事からは、上記の短期借入金のほかに、運転資金として株式会社サンエイムを介して100百万円(期末残高100百万円)の借入があります。
5. 宗政酒造株式会社は、当社役員である宗政寛及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
6. 株式会社グローバルアリーナは、株式会社バイオンが議決権の100%を直接保有しております。
7. 株式会社バイオンは、当社役員である宗政寛及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

8. 株式会社仲良商事は、当社役員である近藤勇が議決権の100%を直接保有しております。
9. 運転資金の借入取引は純額で表示しております。なお、担保の提供はありません。
10. 当社役員である久保田康史の近親者久保田勇夫氏が第三者（株式会社西日本シティ銀行）の代表者として行った第三者のための取引であります。また、担保として当社及び子会社所有の建物及び土地等を提供しております。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社サンエイム	福岡県福岡市	20	商品及び製品の製造販売ならびに車両リース	(所有) 直接 100	株式会社サンエイムの商品の購入ならびに車両リース	施工材料仕入	444	買掛金	401
							運転資金の借入(注1)	-	短期借入金	100
	株式会社サンックスエナジー	北海道苫小牧市	350	プラスチック燃料による発電、売電	(所有) 直接98.6	プラスチック燃料の販売	担保の受入(注2)	2,222	-	-
	株式会社C&R	北海道苫小牧市	20	産業廃棄物処分及び石油タンクの洗浄	(所有) 間接 100	プラスチック燃料等の焼却灰の処分	担保の受入(注3)	535	-	-
	株式会社北海道サンックス環境	北海道苫小牧市	10	産業廃棄物処理	(所有) 直接 100	プラスチック燃料の中間処理	担保の受入(注4)	156	-	-
善日(上海)能源科技有限公司	中華人民共和国上海市	298	太陽電池モジュール等の製造販売	(所有) 直接 100	善日(上海)能源科技有限公司の製品の購入	太陽電池モジュール等仕入	358	買掛金	416	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 運転資金の借入取引は純額で表示しております。なお、担保の提供はありません。
2. 当社の金融機関からの借入金に対し、同社の売上債権の一部及び同社所有の関係会社株式の担保提供を受けております。取引金額2,222百万円は同売上債権の一部305百万円及び同関係会社株式の帳簿価額1,916百万円であります。なお、保証料は支払っておりません。
3. 当社の金融機関からの借入金に対し、同社所有の建物及び土地の一部の担保提供を受けております。取引金額は建物及び土地の一部の同社における帳簿価額535百万円であります。なお、保証料は支払っておりません。
4. 当社の金融機関からの借入金に対し、同社所有の建物及び土地の一部の担保提供を受けております。取引金額は建物及び土地の一部の帳簿価額156百万円であります。なお、保証料は支払っておりません。
5. 子会社との取引における価格その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 28円67銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 11円31銭 |

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	540百万円
普通株式に係る当期純利益	540百万円
普通株式の期中平均株式数	47,805,834株

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。